(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 10 月 3 日(03.10.2013)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2013/145485 A1

(51) 国際特許分類:
G06F 3/0488 (2013.01) *G09G 5/00* (2006.01)
G06F 3/048 (2013.01) *G09G 5/38* (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2012/083538

(22) 国際出願日: 2012 年 12 月 26 日(26.12.2012)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2012-076584 2012 年 3 月 29 日(29.03.2012) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本電気株式会社 (NEC CORPORATION) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目７番１号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および
(71) 出願人 (米国についてのみ): 岡本 悠生 (OKAMOTO, Yuuki) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目７番１号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 宮崎 昭夫, 外(MIYAZAKI, Teruo et al.); 〒1070052 東京都港区赤坂１丁目９番２０号第１６興和ビル８階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

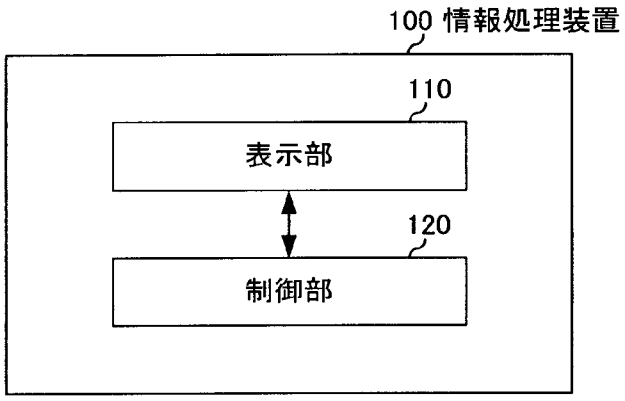
(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI

[続葉有]

(54) **Title**: INFORMATION PROCESSING DEVICE

(54) 発明の名称 : 情報処理装置

[図1]



100... INFORMATION PROCESSING DEVICE
110... DISPLAY UNIT
120... CONTROL UNIT

(57) **Abstract**: A control unit (120): starts an application that corresponds to an icon displayed at a position at which a touch was detected by a display unit (110) that is equipped with a touch panel function; and in a display area that corresponds to the movement direction of the detected touch, effects a display that is based on the application.

(57) 要約: 制御部（１２０）が、タッチパネル機能を具備した表示部（１１０）が接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動し、検知した接触の移動方向に応じた表示領域にアプリケーションによる表示をさせる。

WO 2013/145485 A1

(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）

明　細　書

発明の名称 ： 情報処理装置

技術分野

[0001] 本発明は、情報を表示する情報処理装置、表示方法およびプログラムに関する。

背景技術

[0002] 近年、タッチパネル機能が具備されたディスプレイ（表示部）を搭載した情報端末装置が普及してきている。さらに、ディスプレイに接触させた指の動きに応じて、当該ディスプレイに表示されている画面が変化したり、移動したりするものも出てきている（例えば、特許文献１参照。）。

[0003] 例えば、ディスプレイに指を接触させたまま移動させると、その指の移動方向へ画面が移動したり、ディスプレイに接触した指を広げるような動きをすると、画面が拡大表示されたりする。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開２０１０－１０３９１９号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、上述したような情報端末装置は、すでに表示されている情報を横方向や縦方向へスライドさせたり、表示されているページの前ページや次ページを表示させたりといった、指の動きに応じて表示を変化させるものである。つまり、１つの表示領域内で表示される内容が変化するだけで、表示される情報の表示領域が変化するわけではない。

[0006] そのため、このような情報端末装置が複数の表示領域を具備している場合、利用者が情報を表示させる表示領域を選択することはできないという問題点がある。

[0007] 本発明の目的は、上述した課題を解決する情報処理装置、表示方法および

プログラムを提供することである。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明の情報処理装置は、

複数の表示領域を持ち、タッチパネル機能を具備した表示部と、

前記表示部が接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動し、該接触の移動方向に応じた表示領域に該アプリケーションによる表示をさせる制御部とを有する。

[0009] また、本発明の表示方法は、

複数の表示領域を持った表示部への接触を検知するステップと、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動するステップと、

前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定するステップと、

前記決定した表示領域に前記表示を行うステップとを行う。

[0010] また、本発明のプログラムは、

複数の表示領域を持った表示部を具備する情報処理装置に実行させるためのプログラムであって、

前記表示部への接触を検知する手順と、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動する手順と、

前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定する手順と、

前記決定した表示領域に前記表示を行う手順とを実行させる。

発明の効果

[0011] 以上説明したように、本発明においては、利用者が好みでアプリケーションの表示領域を選択することができる。

図面の簡単な説明

[0012] [図1]本発明の情報処理装置の実施の一形態を示す図である。

[図2]図１に示した情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[図3]図１に示した情報処理装置における表示方法を説明するためのフローチャートである。

[図4]表示部が右へ移動する接触を検知した場合の表示部における表示の一例を示す図である。

[図5]表示部が左へ移動する接触を検知した場合の表示部における表示の一例を示す図である。

[図6]表示部が上へ移動する接触を検知した場合の表示部における表示の一例を示す図である。

[図7]１つの筐体から構成され、当該筐体に２つのディスプレイが配置された情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[図8]１つの筐体から構成され、物理的に１つの表示部が２つの表示領域に分かれている情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[図9]４つの表示領域が設けられた情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0013] 以下に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

[0014] 図１は、本発明の情報処理装置の実施の一形態を示す図である。

[0015] 本形態における情報処理装置１００には図１に示すように、表示部１１０と、制御部１２０とが設けられている。

[0016] 表示部１１０は、情報を表示するディスプレイである。また、表示部１１０は、複数の表示領域を持つ。この表示領域は、物理的に１つのディスプレイが複数の領域に分割されて、その分割されたそれぞれの領域とするものであっても良いし、物理的に分離した複数のディスプレイそれぞれとしても良い。また、表示部１１０は、タッチパネル機能を具備しており、指やペン等の接触体の接触を検知する。

[0017] 制御部１２０は、情報処理装置１００全体を制御する。また、制御部１２０は、あらかじめ設定されたアプリケーションのアイコンを表示部１１０の

所定の位置に表示させる。また、制御部１２０は、表示部１１０が接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動する。そのとき、制御部１２０は、表示部１１０が検知した接触の移動方向に応じた表示領域に、起動したアプリケーションによる表示をさせる。この移動方向に応じた表示領域の決定方法の詳細については、後述する。

[0018] 図２は、図１に示した情報処理装置１００の外観構造の一例を示す図である。図２には、情報処理装置１００が、２つの筐体から構成され、それぞれの筐体に配置されたディスプレイそれぞれを表示領域とするものである場合を例に挙げて示している。

[0019] 図１に示した情報処理装置１００は図２に示すように、ヒンジ部４００で接続された２つの筐体３００－１，３００－２から構成されており、ヒンジ部４００を中心に開閉自在となっている。また、筐体３００－１には一方の表示領域であるディスプレイ２００－１が配置され、筐体３００－２には他方の表示領域であるディスプレイ２００－２が配置されている。また、ディスプレイ２００－１とディスプレイ２００－２とから、表示部１１０を構成している。

[0020] 以下に、図１に示した情報処理装置１００における表示方法について説明する。

[0021] 図３は、図１に示した情報処理装置１００における表示方法を説明するためのフローチャートである。

[0022] まず、ステップ１にて、制御部１２０は、あらかじめ設定されたアプリケーションのアイコンを表示部１１０の所定の位置に表示させる。この表示方法は、一般的なものであって良い。

[0023] その後、ステップ２にて、利用者によってアプリケーションのアイコンがフリックされたことを表示部１１０が検知すると、ステップ３にて、そのフリックの方向、つまり、検知した接触の移動方向がどの方向であるかを制御部１２０が判定する。ここで、「フリック」とは、利用者が指等でアイコンを表示部１１０上ではらうような接触操作を言う。

[0024] 表示部１１０が検知した接触の移動方向が右方向である場合、制御部１２０は、表示領域のうち右側に配置された表示領域（右画面）を、起動するアプリケーションによる表示をさせる表示領域として決定する。そして、ステップ４にて、制御部１２０は、起動するアプリケーションによる表示を、決定した表示領域（右画面）に行わせる。

[0025] 図４は、表示部１１０が右へ移動する接触を検知した場合の表示部１１０における表示の一例を示す図である。

[0026] 図４の上図に示すように、アプリケーションのアイコンがディスプレイ２００－１に表示された状態で、利用者によってその中から所望のアイコン（図４の場合は、ブラウザのアイコン）に接触が行われ、その接触が右方向へ移動するフリックである場合、図４の下図に示すように、右側の表示領域であるディスプレイ２００－２にブラウザの画面が表示される。

[0027] また、表示部１１０が検知した接触の移動方向が左方向である場合、制御部１２０は、表示領域のうち左側に配置された表示領域（左画面）を、起動するアプリケーションによる表示をさせる表示領域として決定する。そして、ステップ５にて、制御部１２０は、起動するアプリケーションによる表示を、決定した表示領域（左画面）に行わせる。

[0028] 図５は、表示部１１０が左へ移動する接触を検知した場合の表示部１１０における表示の一例を示す図である。

[0029] 図５の上図に示すように、アプリケーションのアイコンがディスプレイ２００－１に表示された状態で、利用者によってその中から所望のアイコン（図５の場合は、ブラウザのアイコン）に接触が行われ、その接触が左方向へ移動するフリックである場合、図５の下図に示すように、接触を検知した表示領域であるディスプレイ２００－１にブラウザの画面が表示される。

[0030] また、表示部１１０が検知した接触の移動方向が上方向である場合、制御部１２０は、２つの表示領域全体（全画面）を、起動するアプリケーションによる表示をさせる表示領域として決定する。そして、ステップ６にて、制御部１２０は、起動するアプリケーションによる表示を、決定した表示領域

（全画面）に行わせる。

[0031] 図６は、表示部１１０が上へ移動する接触を検知した場合の表示部１１０における表示の一例を示す図である。

[0032] 図６の上図に示すように、アプリケーションのアイコンがディスプレイ２００－１に表示された状態で、利用者によってその中から所望のアイコン（図６の場合は、ブラウザのアイコン）に接触が行われ、その接触が上方向へ移動するフリックである場合、図６の下図に示すように、ディスプレイ２００－１，２００－１全体にブラウザの画面が表示される。また、表示部１１０が下へ移動する接触を検知した場合も、同様の処理が行われても良い。

[0033] 以上、アプリケーションのアイコンが左側の表示領域（左画面）であるディスプレイ２００－１に表示されている場合を例に挙げて説明したが、当該アイコンが右側の表示領域（右画面）であるディスプレイ２００－２に表示されているものであっても良い。その場合のアプリケーションによる表示を行う表示領域の決定方法は、上述したものと同じである。

[0034] このように、制御部１２０は、表示部１１０が検知した接触の移動方向に、接触を検知した位置が含まれる表示領域（例えば、ディスプレイ２００－１）とは異なる表示領域（例えば、ディスプレイ２００－２）がある場合、その表示領域（例えば、ディスプレイ２００－２）にアプリケーションによる表示をさせる。また、制御部１２０は、表示部１１０が検知した接触の移動方向に、他の表示領域（例えば、ディスプレイ２００－２）が無い場合であって、その移動方向と対向する方向に他の表示領域（例えば、ディスプレイ２００－２）がある場合、接触を検知した位置が含まれる表示領域（例えば、ディスプレイ２００－１）にアプリケーションによる表示をさせる。また、制御部１２０は、表示部１１０が検知した接触の移動方向および移動方向と対向する方向に他の表示領域（例えば、ディスプレイ２００－２）が無い場合、表示領域全体（例えば、ディスプレイ２００－１，２００－２全体）にアプリケーションによる表示をさせる。

[0035] 一般的には、起動したアプリケーションによる表示が行われる表示領域は

、当該アプリケーションの起動を利用者に選択させるために表示したアイコンが表示されている側の表示領域となる。

[0036] 一方、本発明においては、上述したように、起動したアプリケーションによる表示が行われる表示領域を、利用者がフリックの方向で選択することができる。これにより、利用者が好みでアプリケーションの表示領域を選択することができる。

[0037] なお、上述した例では、情報処理装置１００が２つの筐体３００－１，３００－２から構成され、ディスプレイ２００－１，２００－２が筐体３００－１，３００－２それぞれに配置されている場合を挙げて説明したが、情報処理装置が１つの筐体から構成され、当該筐体にディスプレイ２００－１，２００－２が配置されているものであっても良い。

[0038] 図７は、１つの筐体から構成され、当該筐体に２つのディスプレイが配置された情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[0039] 図７に示すように、情報処理装置１０１は、１つの筐体から構成され、２つの表示領域であるディスプレイ２００－１，２００－２を具備している。ディスプレイ２００－１，２００－２におけるアプリケーションによる表示方法は上述したものと同じである。

[0040] また、情報処理装置が１つの筐体から構成され、物理的に１つの表示部が２つの表示領域に分かれているものであっても良い。

[0041] 図８は、１つの筐体から構成され、物理的に１つの表示部が２つの表示領域に分かれている情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[0042] 図８に示すように、情報処理装置１０２は、１つの筐体から構成され、物理的に１つの表示部１１１が２つの表示領域５００－１，５００－２に分かれている。この表示領域５００－１，５００－２は、ソフトウェア等の設定であらかじめ決められているものである。また、表示領域５００－１，５００－２におけるアプリケーションによる表示方法は、上述したディスプレイ２００－１，２００－２への表示方法と同じものと同じである。

[0043] 上述した説明においては、２つの表示領域の配置が左右に並べられたもの

である場合を例に挙げて説明したが、上下に並べられたものであっても構わない。また、表示領域が２つである場合を例に挙げて説明したが、３つ以上であっても構わない。

[0044] 図９は、４つの表示領域が設けられた情報処理装置の外観構造の一例を示す図である。

[0045] 図９に示すように、情報処理装置１０３は、互いにヒンジ等で接続された４つの筐体３００－１～３００－４から構成され、筐体３００－１～３００－４それぞれに表示部１１２の中の複数の表示領域であるディスプレイ２００－１～２００－４が配置されている。

[0046] 図９に示すように、ディスプレイ２００－３にブラウザのアイコンが表示されているとする。この状態で、表示部１１２が接触を検知し、検知した接触の移動方向が「Ａ」である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を、「Ａ」の方向に配置されているディスプレイ２００－１に表示させる。また、表示部１１２が接触を検知し、検知した接触の移動方向が「Ｂ」である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面をディスプレイ２００－１～２００－４全体に表示させる。また、表示部１１２が接触を検知し、検知した接触の移動方向が「Ｃ」である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を、「Ｃ」の方向に配置されているディスプレイ２００－４に表示させる。また、表示部１１２が接触を検知し、検知した接触の移動方向が「Ｄ」である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を自身のディスプレイ２００－３に表示させる。また、表示部１１２が接触を検知し、検知した接触の移動方向が「Ｅ」である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を、「Ｅ」の方向に配置されているディスプレイ２００－２に表示させる。

[0047] また、表示部１１２が検知した接触の移動方向に他の表示領域が無い場合、つまり、接触の移動方向が図９に示したＢまたはＤの方向である場合、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面をディスプレイ

２００－１～２００－４全体に表示させるものであっても良い。このとき、表示部１１２が検知した接触の移動方向に他の表示領域がある場合は、上述したように、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を、その方向に配置されているディスプレイに表示させる。また、表示部１１２が検知した接触が、フリックではなくタップである場合は、制御部１２０は、ブラウザを起動し、起動したブラウザの画面を、その接触を検知した位置が含まれるディスプレイに表示させる。ここで、「タップ」とは、利用者が表示部１１２の表面を指等で軽く叩く操作を言う。

[0048] なお、検知した接触の移動方向は、複数の表示領域の対辺に対する垂直方向と水平方向とのいずれか近い方向を判定し、その近い方向を移動方向とするもので良い。また、図９に示したような斜め方向の移動方向がある場合は、垂直方向または水平方向から４５度の角度の情報を用いて、移動方向を判定するものでも良い。

[0049] また、一般的に、タッチパネル機能には、接触だけではなく、物体の近接を検知して、近接を検知した位置に応じた処理を行うものもある。本発明においては、このような近接を検知するタッチパネル機能を具備した装置にも適用可能であることは言うまでもない。

[0050] 上述した情報処理装置１００～１０３に設けられた各構成要素が行う処理は、目的に応じてそれぞれ作製された論理回路で行うようにしても良い。また、処理内容を手順として記述したコンピュータプログラム（以下、プログラムと称する）を情報処理装置１００～１０３にて読取可能な記録媒体に記録し、この記録媒体に記録されたプログラムを情報処理装置１００～１０３に読み込ませ、実行するものであっても良い。情報処理装置１００～１０３にて読取可能な記録媒体とは、フロッピー（登録商標）ディスク、光磁気ディスク、ＤＶＤ、ＣＤなどの移設可能な記録媒体の他、情報処理装置１００～１０３に内蔵されたＲＯＭ、ＲＡＭ等のメモリやＨＤＤ等を指す。この記録媒体に記録されたプログラムは、情報処理装置１００～１０３に設けられた制御部１２０にて読み込まれ、制御部１２０の制御によって、上述したも

のと同様の処理が行われる。ここで、制御部１２０は、プログラムが記録された記録媒体から読み込まれたプログラムを実行するコンピュータとして動作するものである。

[0051] 上記の実施の形態の一部または全部は、以下の付記のようにも記載され得るが、以下には限られない。

（付記１）複数の表示領域を持ち、タッチパネル機能を具備した表示部と、

前記表示部が接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動し、該接触の移動方向に応じた表示領域に該アプリケーションによる表示をさせる制御部とを有する情報処理装置。

（付記２）前記制御部は、前記移動方向に、前記接触を検知した位置が含まれる第１の表示領域とは異なる第２の表示領域がある場合、該第２の表示領域に前記アプリケーションによる表示をさせることを特徴とする、付記１に記載の情報処理装置。

（付記３）前記制御部は、前記移動方向に前記第２の表示領域が無い場合であって、該移動方向と対向する方向に前記第２の表示領域がある場合、前記第１の表示領域に前記アプリケーションによる表示をさせ、前記移動方向および該移動方向と対向する方向に前記第２の表示領域が無い場合、前記複数の表示領域全体に前記アプリケーションによる表示をさせることを特徴とする、付記２に記載の情報処理装置。

（付記４）前記表示部は、物理的に分離した複数のディスプレイから構成され、前記複数の表示領域のそれぞれを該複数のディスプレイのそれぞれとすることを特徴とする、付記１から３のいずれか１項に記載の情報処理装置。

（付記５）複数の表示領域を持った表示部への接触を検知するステップと、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動するステップと、

前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定するステップと、

前記決定した表示領域に前記表示を行うステップとを行う表示方法。

（付記６）複数の表示領域を持った表示部を具備する情報処理装置に、

前記表示部への接触を検知する手順と、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動する手順と、

前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定する手順と、

前記決定した表示領域に前記表示を行う手順とを実行させるためのプログラム。

[0052] 以上、実施の形態を参照して本願発明を説明したが、本願発明は上記実施の形態に限定されるものではない。本願発明の構成や詳細には、本願発明のスコープ内で当業者が理解し得る様々な変更をすることができる。

[0053] この出願は、２０１２年３月２９日に出願された日本出願特願２０１２－７６５８４を基礎とする優先権を主張し、その開示の全てをここに取り込む。

請求の範囲

[請求項1] 複数の表示領域を持ち、タッチパネル機能を具備した表示部と、

前記表示部が接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動し、該接触の移動方向に応じた表示領域に該アプリケーションによる表示をさせる制御部とを有する情報処理装置。

[請求項2] 請求項１に記載の情報処理装置において、

前記制御部は、前記移動方向に、前記接触を検知した位置が含まれる第１の表示領域とは異なる第２の表示領域がある場合、該第２の表示領域に前記アプリケーションによる表示をさせることを特徴とする情報処理装置。

[請求項3] 請求項２に記載の情報処理装置において、

前記制御部は、前記移動方向に前記第２の表示領域が無い場合であって、該移動方向と対向する方向に前記第２の表示領域がある場合、前記第１の表示領域に前記アプリケーションによる表示をさせ、前記移動方向および該移動方向と対向する方向に前記第２の表示領域が無い場合、前記複数の表示領域全体に前記アプリケーションによる表示をさせることを特徴とする情報処理装置。

[請求項4] 請求項１から３のいずれか１項に記載の情報処理装置において、

前記表示部は、物理的に分離した複数のディスプレイから構成され、前記複数の表示領域のそれぞれを該複数のディスプレイのそれぞれとすることを特徴とする情報処理装置。

[請求項5] 複数の表示領域を持った表示部への接触を検知するステップと、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動するステップと、

前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定するステップと、

前記決定した表示領域に前記表示を行うステップとを行う表示方法

。

［請求項6］ 複数の表示領域を持った表示部を具備する情報処理装置に、

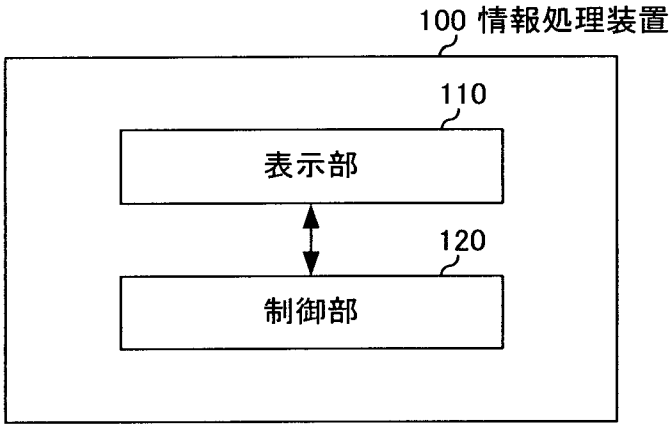
前記表示部への接触を検知する手順と、

前記接触を検知した位置に表示されているアイコンに応じたアプリケーションを起動する手順と、

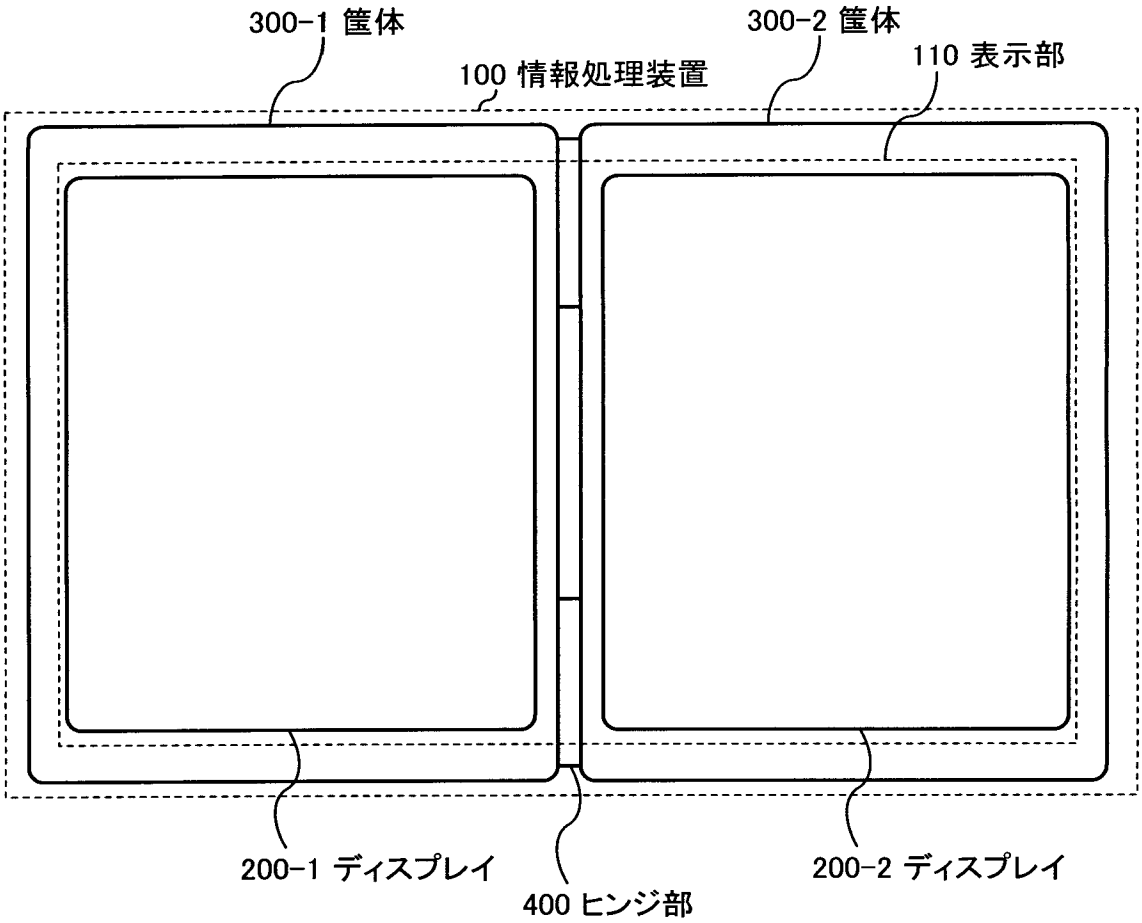
前記検知した接触の移動方向に基づいて、前記起動したアプリケーションによる表示を行う表示領域を決定する手順と、

前記決定した表示領域に前記表示を行う手順とを実行させるためのプログラム。

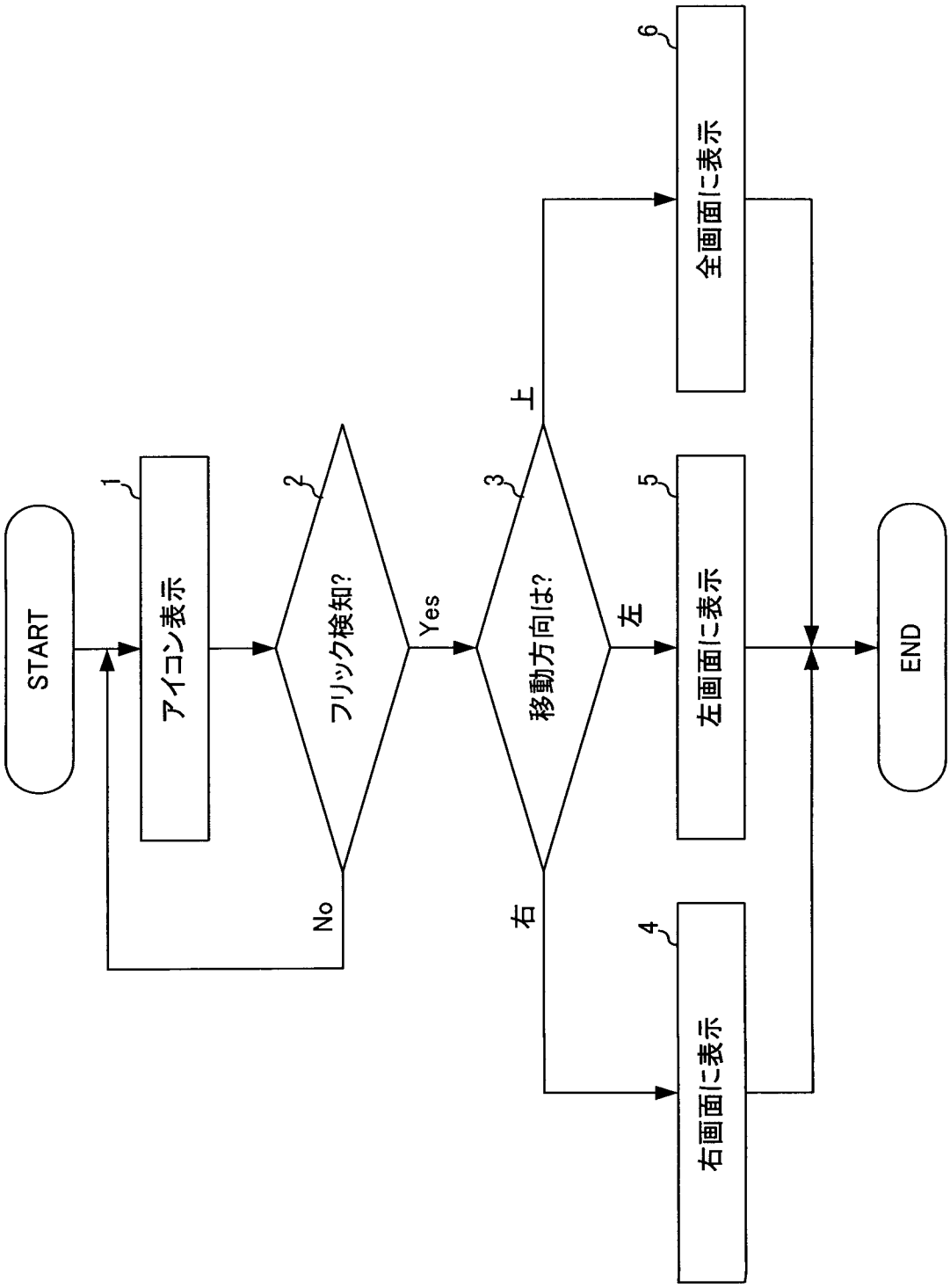
[図1]


100 情報処理装置
110
表示部
120
制御部

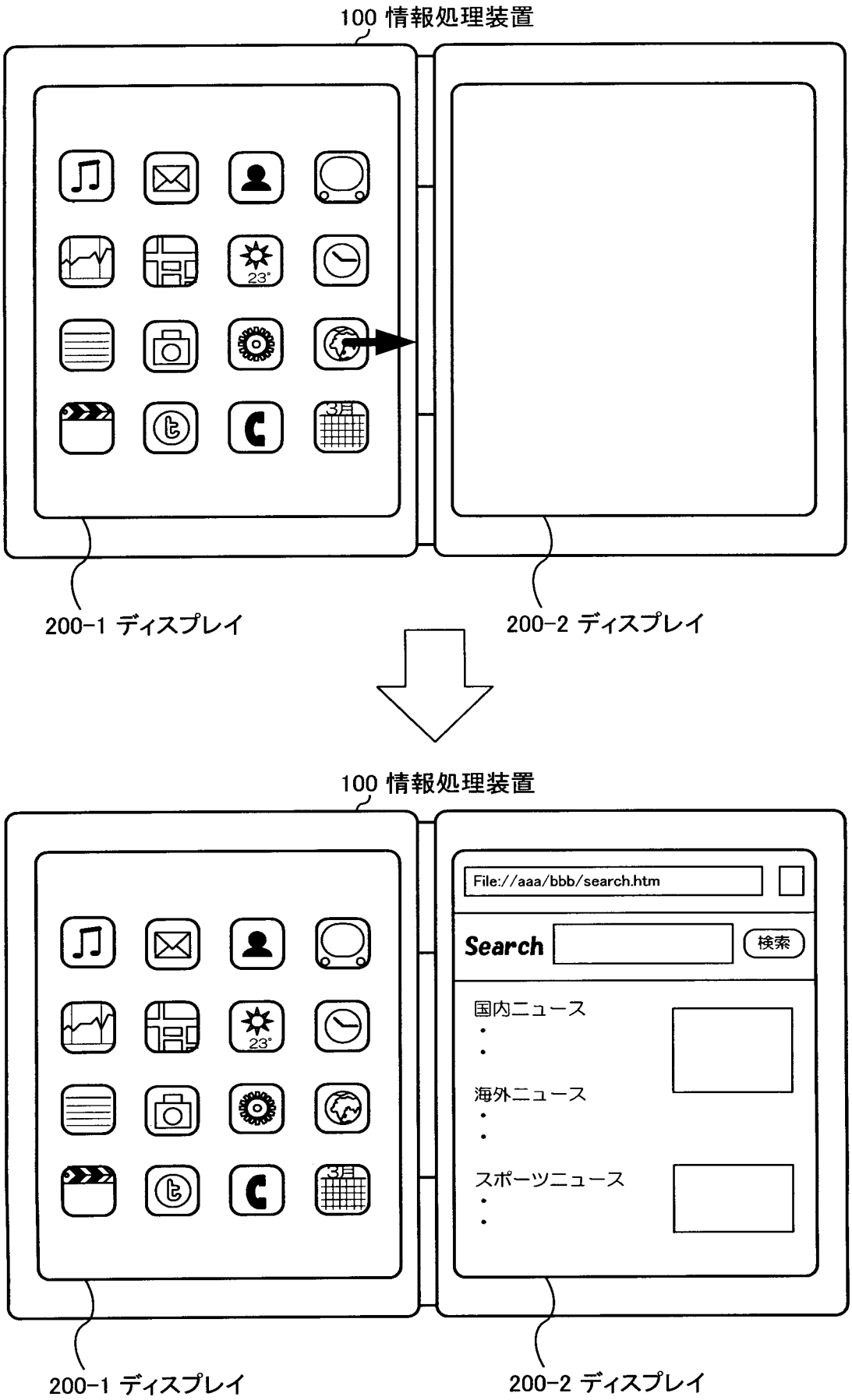
[図2]


300-1 筐体
300-2 筐体
110 表示部
100 情報処理装置
200-1 ディスプレイ
400 ヒンジ部
200-2 ディスプレイ

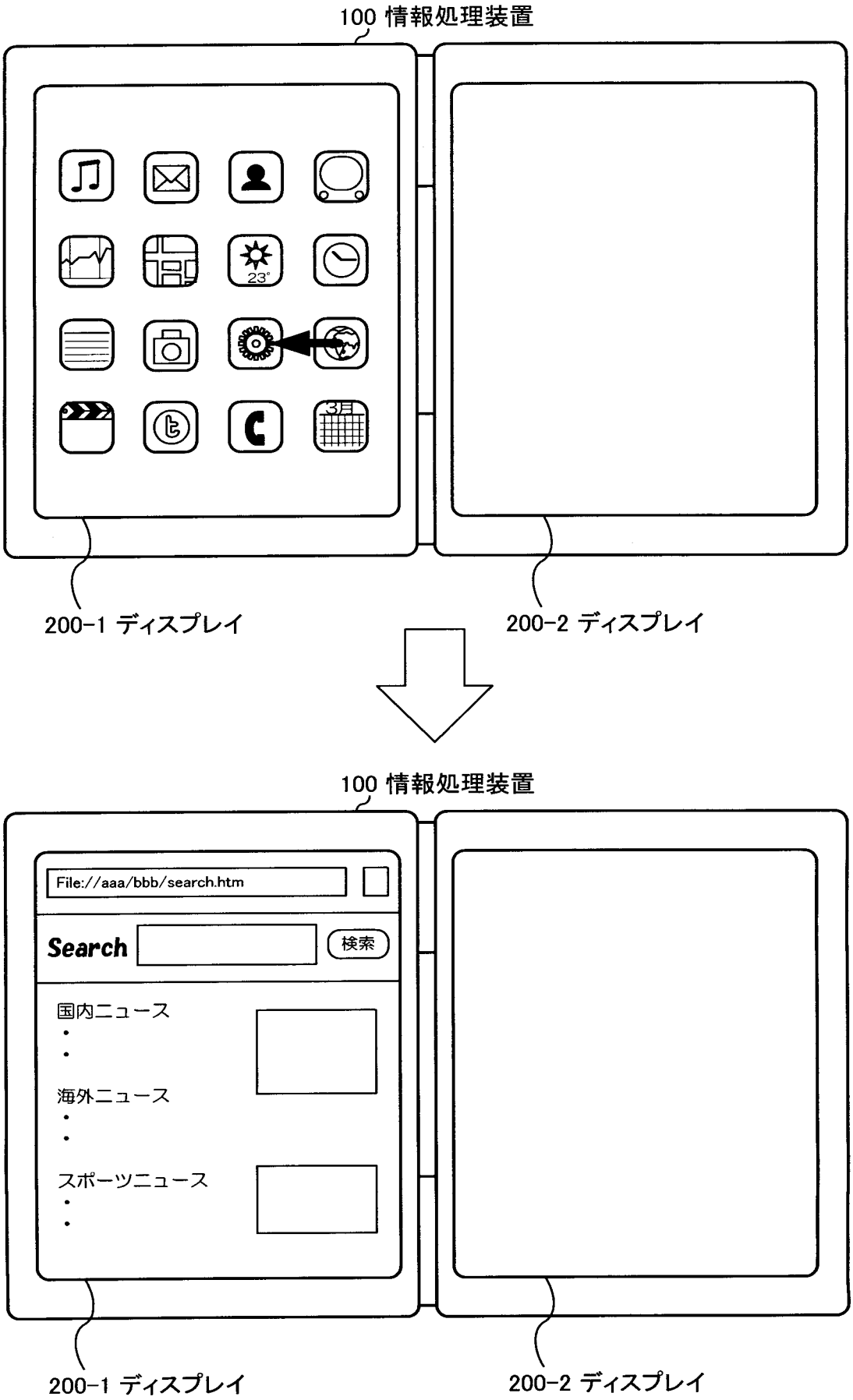
[図3]


START
1
アイコン表示
2
フリック検知?
No
Yes
3
移動方向は?
上
6
全画面に表示
左
5
左画面に表示
右
4
右画面に表示
END

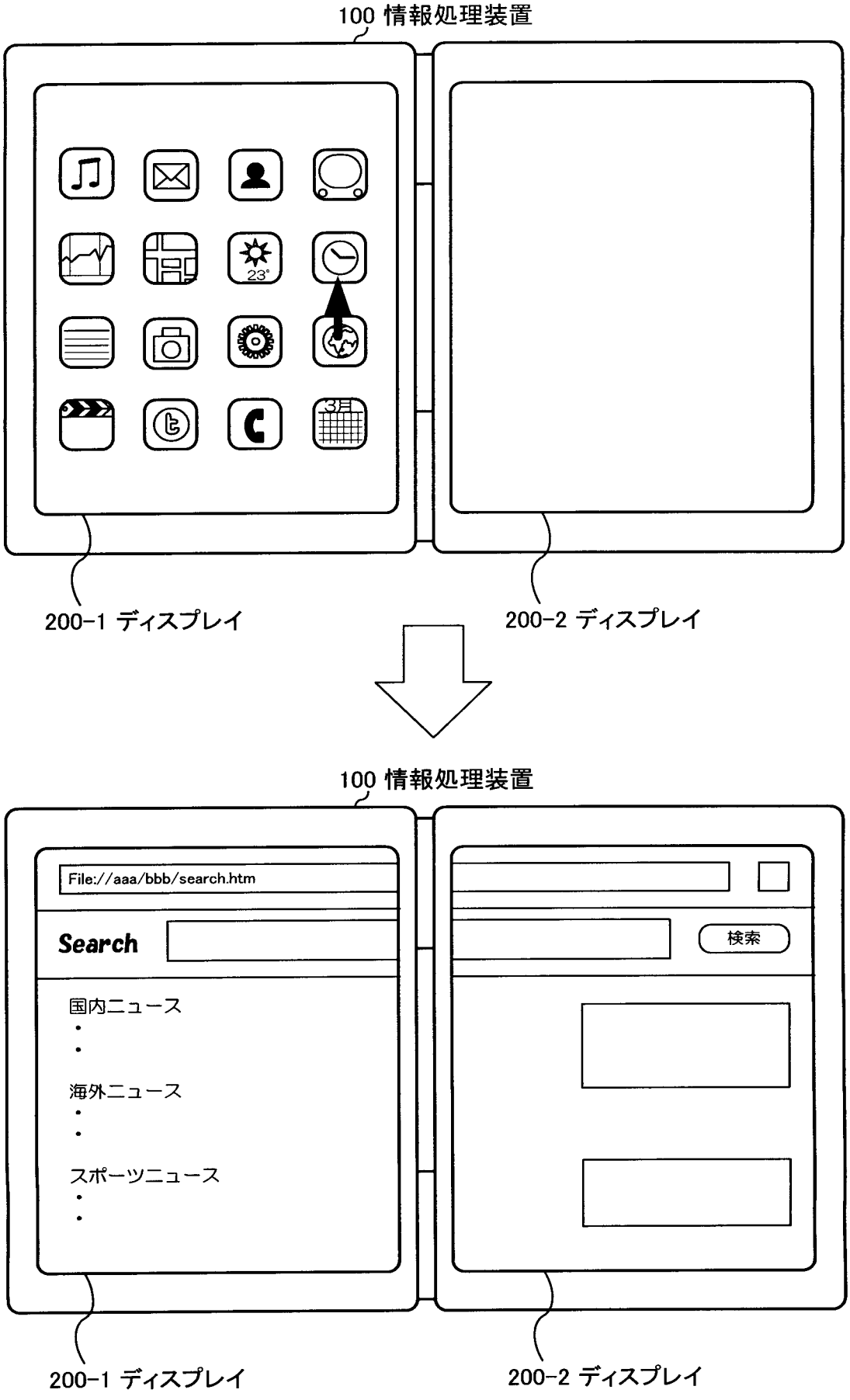
[図4]


100 情報処理装置
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ
100 情報処理装置
File://aaa/bbb/search.htm
Search
検索
国内ニュース
海外ニュース
スポーツニュース
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ

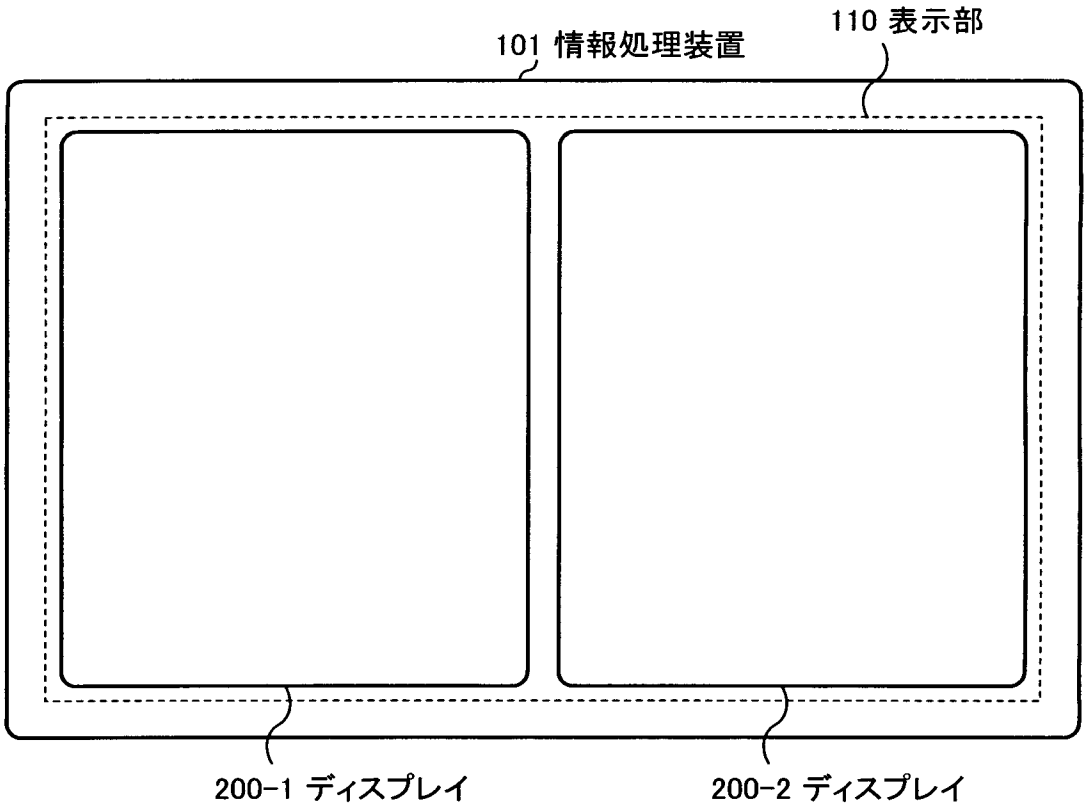
[図5]


100 情報処理装置
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ
100 情報処理装置
File://aaa/bbb/search.htm
Search
検索
国内ニュース
海外ニュース
スポーツニュース
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ

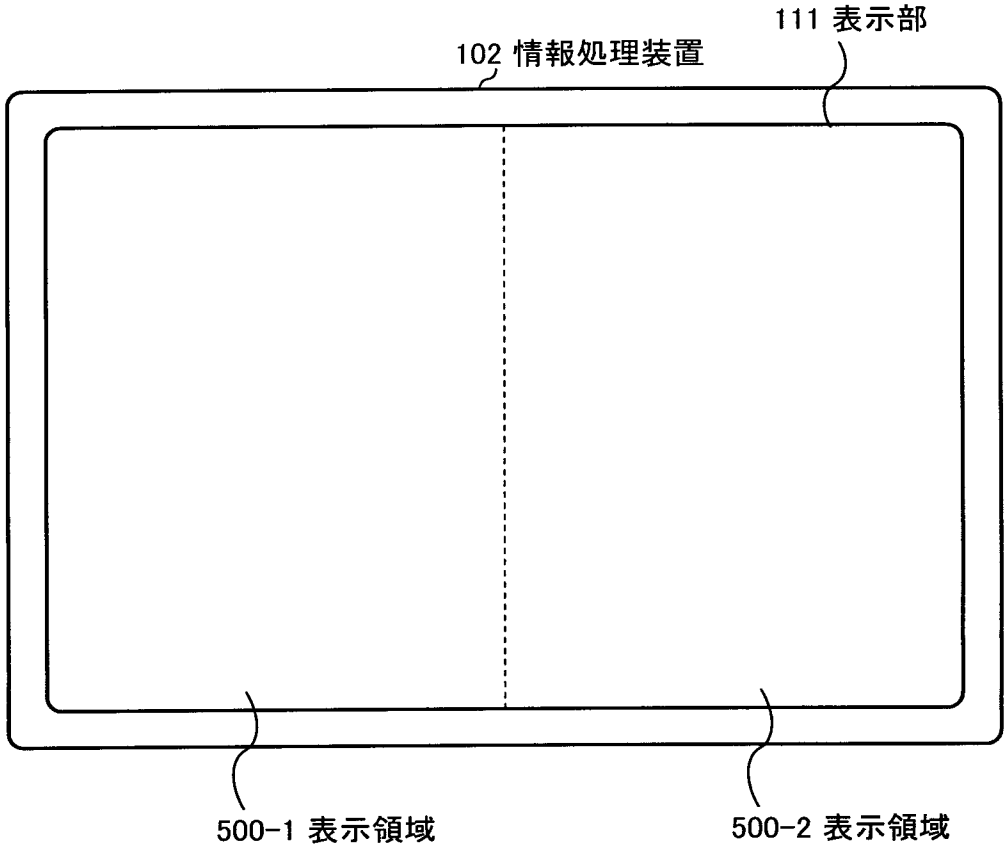
[図6]


100 情報処理装置
23°
3月
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ
100 情報処理装置
File://aaa/bbb/search.htm
Search
検索
国内ニュース
海外ニュース
スポーツニュース
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ

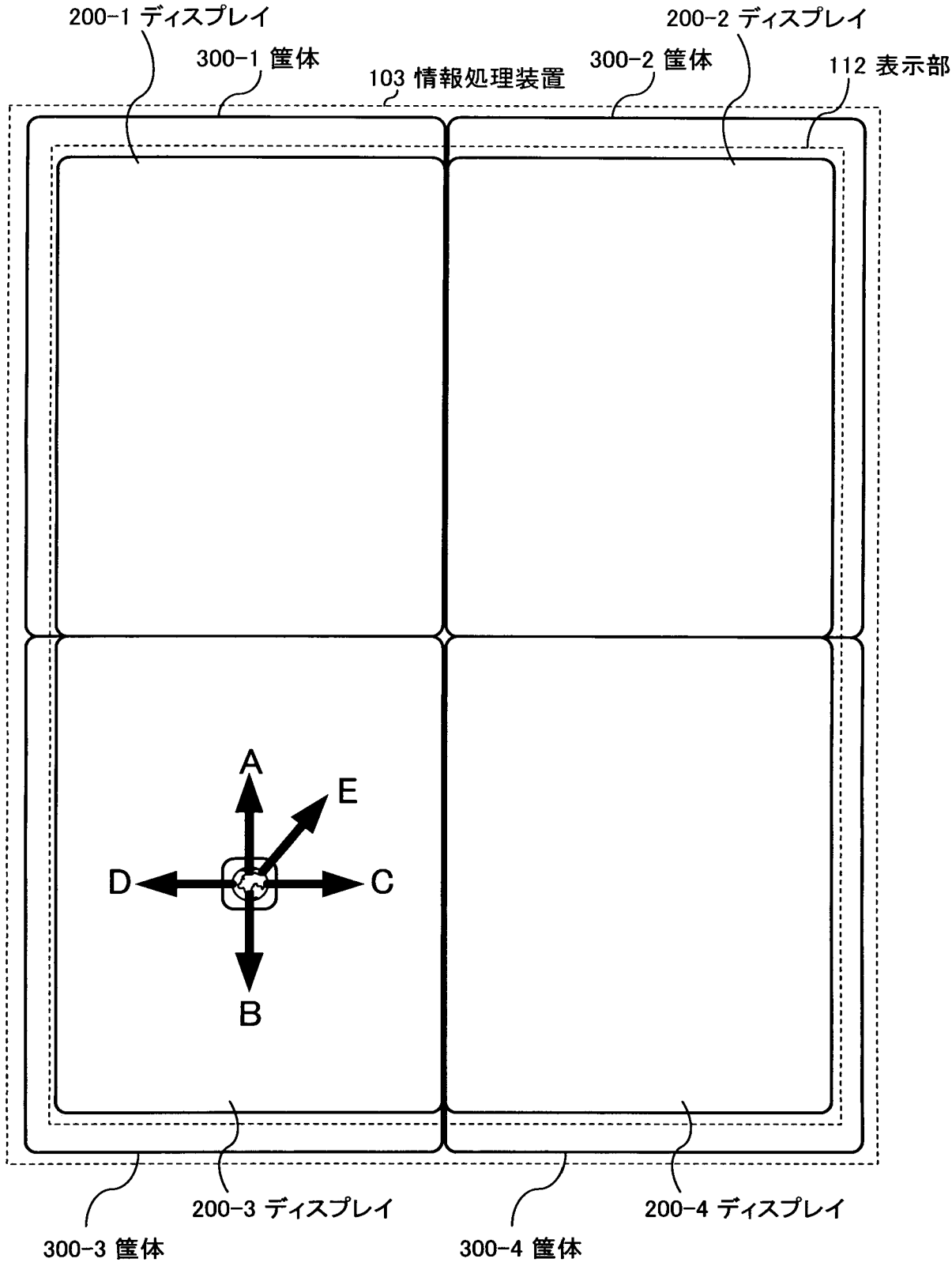
[図7]


101 情報処理装置
110 表示部
200-1 ディスプレイ
200-2 ディスプレイ

[図8]


102 情報処理装置
111 表示部
500-1 表示領域
500-2 表示領域

[図9]


200-1 ディスプレイ
300-1 筐体
103 情報処理装置
300-2 筐体
200-2 ディスプレイ
112 表示部
A
E
D
C
B
200-3 ディスプレイ
200-4 ディスプレイ
300-3 筐体
300-4 筐体

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2012/083538

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
G06F3/0488(2013.01)i, *G06F3/048*(2013.01)i, *G09G5/00*(2006.01)i, *G09G5/38*(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
G06F3/0488, G06F3/048, G09G5/00, G09G5/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2010-092340 A (Sharp Corp.), 22 April 2010 (22.04.2010), paragraphs [0146] to [0148]; fig. 12 (Family: none)	1,2,4-6 3
X A	US 2011/0154248 A1 (Junya TSURUOKA), 23 January 2011 (23.01.2011), paragraphs [0063], [0068]; fig. 9 & JP 2011-134001 A	1,2,4-6 3
A	WO 2011/135894 A1 (NEC Corp.), 03 November 2011 (03.11.2011), entire text; all drawings (Family: none)	1-6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
25 March, 2013 (25.03.13)	02 April, 2013 (02.04.13)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１２／０８３５３８

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06F3/0488(2013.01)i, G06F3/048(2013.01)i, G09G5/00(2006.01)i, G09G5/38(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06F3/0488, G06F3/048, G09G5/00, G09G5/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１３年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１３年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１３年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X A	JP 2010-092340 A（シャープ株式会社）2010.04.22, 段落【０１４６】－【０１４８】、図１２（ファミリーなし）	1,2,4-6 3
X A	US 2011/0154248 A1 (Junya TSURUOKA) 2011.01.23, ［００６３］,［００６８］、Ｆｉｇ．９ & JP 2011-134001 A	1,2,4-6 3
A	WO 2011/135894 A1（日本電気株式会社）2011.11.03, 全文全図（ファミリーなし）	1-6

☐　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
２５．０３．２０１３	０２．０４．２０１３

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　５Ｅ　４４４１
萩島　豪
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３５２１